人 格

パーソナリティに関する研究の動向と展望

中 間 玲 子
(兵庫教育大学)

Current Trends, Future Perspectives, and Challenges in Personality Research in Japan

REIKO NAKAMA
(HYOGO UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION)

The focus of this article is on reviewing studies on personality, including self and identity, that were published and/or reported over the period from July 2015 to June 2016. It aims to discuss current trends and challenges in this research area, as well as to suggest future perspectives and further developments on personality research. All of the research studies were arranged within a framework along four view-points: (1) individual differences related to behavior, (2) studies on mechanisms and processes of psychological adjustment or psychological well-being, (3) reconsideration or reevaluation of concepts on personality traits, and (4) formation process of self and identity. The following three points were found to be current research trends in personality research: (1) issues appearing to be at opposite poles were dealt with as issues placed in an independent dimension, (2) the coining of many scales, and (3) some studies taking social/cultural contexts into consideration. Based on the results of the review, the author suggests the following future perspectives on personality research: a divergence of researchers' perspectives in approaching psychological issues, further developments on personality research taking social/cultural contexts into account, and an increase in research conducted by research project teams.

Key Words: personality, self, identity, culture, psychological adjustment

2015年7月から2016年6月までの1年間の間に発表されたパーソナリティに関する研究の概観を通して、わが国におけるパーソナリティに関する研究の動向をとらえ、今後の研究の在り方の展望を論じた。諸研究は特定の行動との関連における個人差についての研究、適応に関する研究、パーソナリティの構成要素や概念の再評価に関する研究、パーソナリティの形成や発達に関する研究、の4つの枠組みから整理され、それぞれの動向について、その特徴と課題が論じられた。パーソナリティ研究全体の動向としては、一対の両極とされがちな事象を対極ではなく独立した次元においてとらえる研究が少なからず見られたこと、尺度作成が多いこと、一方で、尺度の精選や自記式以外の測定法の探究なども見られたということ、個人の生活世界の要因を組み込んだ形で検討する研究が多くなっているということ、の3点が挙げられた。今後の研究の在り方として、研究の問題設定におけるレベルの多様化、文化的要因を組み込んだ研究のさらなる発展、プロジェクト型の研究の増加、の3点が展望された。

キーワード：パーソナリティ、自己、アイデンティティ、文化、適応

はじめに

本稿は、2015年7月から2016年6月までの1年間

の間に発表されたパーソナリティに関する研究の概観を通して、わが国におけるパーソナリティに関する研究の動向をとらえ、今後の研究の在り方の展望を論じ

るものである。

パーソナリティとは、思考や感情、行動における特定のパターンの個人差を生じさせる個人の内的要因とされる。本稿ではまず、特定の行動との関連における個人差についての研究を取り上げ、主題とされている行動の文脈から、課題場面における行動、対人場面における行動の3つに分けて見ていくこととする(第1節)。その後、特定の行動の文脈を超えたところに想定される、パーソナリティという心理学的構成概念そのものについての研究を扱う。まず、適応に関する議論がある(第2節)。これは広い意味では行動における個人差の研究ともいえるが、特定の行動の文脈に依らない個人の恒常の状態に焦点を当てた上で、「適応的なパーソナリティとは何か」という問いのもとに議論が展開されていること、また、その状態のメカニズムや指標に関する議論が多岐にわたっていることから、ここに位置づける。続いて、パーソナリティ概念に関する研究として、パーソナリティの構成要素や概念の再評価に関する研究(第3節)、パーソナリティの形成や発達に関する研究(第4節)について、それぞれ概観する。

本稿では、(a) 日本国内の雑誌(和文誌)に刊行されたパーソナリティ心理学領域の研究、(b) 日本の研究者が国際誌(英文誌)に掲載した同領域の研究を中心に、(c) 日本教育心理学会第58回総会において発表された研究についても適宜紹介しながら、上記枠組みに沿った概観を進める。それを通して、この1年における研究の動向を上記4つの観点からとらえ、今後の研究の在り方についての展望を論じる(第5節)。

なお、(a) 日本国内の雑誌(和文誌)に刊行されたパーソナリティ心理学領域の研究を選定する際には、高橋(2016)に倣い、まずは『教育心理学研究』、『心理学研究』、『パーソナリティ研究』、『発達心理学研究』の4誌を対象とした。さらに、自己に関連する論文が散見される『社会心理学研究』、『青年心理学研究』の2誌も含め、それらに掲載されていることを基準に、論文を抽出した。(b) 日本の研究者が国際誌(英文誌)に掲載した同領域の研究についても高橋(2016)を参考にし、“日本の研究機関に所属する日本人研究者による論文”という基準で、*Journal of Personality and Social Psychology*, *Journal of Personality, Social and Personality Psychology Science*, *European Journal of Personality*, *Archives of Sexual Behavior*, *Frontiers in Psychology*, *Health Psychology Open*, *Japanese Psychological Research*, *Journal of*

Adolescence, *Journal of Individual Differences*, *Journal of Research in Personality*, *Identity: An International Journal of Theory and Research*, *Personality and Social Psychology Bulletin*, *Psychologia: An International Journal of Psychological Sciences*の14誌に掲載されている論文から、執筆者に関する上記基準に該当する論文を抽出した。また、上記雑誌以外でも、テーマ的に関連すると思われる論文や、議論を展開する上で必要と思われるものについては、適宜、引用した。

なお、本稿は、わが国における研究の全体的動向をとらえることを主目的としているため、個々の研究の要点とは異なるところに注目した研究の位置づけも行っている。また、要約に際して、筆者の誤解がないとも限らない。研究者諸氏、そして読者諸氏にはこの点について、あらかじめご容赦を請うておきたい。

1. 行動の個人差に関する研究

ここでは、ターゲットとされる行動を大きく、課題場面における行動、対人場面における行動とに分けて、そこでの個人差についての議論の動向をとらえる。

課題場面における行動の個人差

課題遂行過程における個人差をとらえる視点 課題の達成や遂行に直接的に影響を及ぼす心理的要因とは何か。まず、自分がある状況において必要な行動をうまく遂行できるという可能性の認知である自己効力感が挙げられる。これまでに、テスト課題や進路決定、キャリア形成など、様々な文脈において、各課題に対する自己効力感が課題遂行に対して正の作用を及ぼすことが報告されてきた。佐藤(2016)の研究もその流れに位置づくものといえる。そこでは、4年時に就職が決定した者113名(男性57名、女性56名)を対象に、3年時における特性的自己効力感(縦断調査で測定)と進路選択過程に対する自己効力感との関係が共分散構造分析によって検討された。その結果、特性的自己効力感が、進路選択という課題遂行に対する先行要因となることが示された。

自己効力感が課題遂行過程に影響を及ぼすならば、それがいかに形成されるのかは大きな関心事となる。川原・庄子(2016)では、小学校高学年における学校生活に対する自己効力感について、親からの実行への支援と親からの主体性の強調が正の関連を示すことが報告された。ただし、自己効力感の意義や達成に対する肯定的影響力を示す研究の多さに比べ、その形成や構造の解明に関する研究は多くない。

一方で、自己効力感の作用も含めた、学習過程全体

をとらえる視点からのアプローチも展開されている。学習場面における課題遂行過程をとらえる概念として特に注目されるのが「自己調整学習 (Self-Regulated Learning)」である (Zimmerman & Martinez-Pons, 1988)。自己調整学習とは、主体が、学習目標の設定や学習方法といった自身の学習プロセスに能動的に関与することを想定したものであり (上淵, 2007), 「主体的・自律的な学び」を強調する昨今の教育の動向に應えるところでもある。自己調整学習に関する理論モデルは複数あるが、いずれもメタ認知的知識と動機づけに関する視点から構成されている (福富, 2016)。

課題遂行の先行要因としての個人特性 ある課題の遂行過程には、そもそも個人がその課題にどの程度能動的に関与できるのかといった点も先行要因として影響する。それに該当すると思われる個人特性には、課題の遂行や達成に対してどの程度前向きになれるのかといった全般的な態度や、個人に既存の興味や信念と課題との方向性の関係など、様々に想定される。

西川・奥上・雨宮 (2015) では、学業や仕事などにおける達成の要因として想定されるパーソナリティ特性として、“根性 (Grit)” の概念が提出された。尺度の検討から、それは、当面の誘惑に負けず目標志向的な行動を実行する能力である自己コントロールに加え、困難を超えて目標を追求する熱意をあわせた特性とされた。福田 (2016) では大学生を対象に Grit と学習活動との関連が検討され、Grit は自己調整学習方略に直接あるいは間接的な正の関係を示すことが明らかにされた。その他、テストの学習改善としての役割を強く認識する者において、内的調整や同一化の調整といった自律的な学習動機づけが高いこと (鈴木・西村・孫, 2015), 拡張的能力観を持つ者が固定的能力観を持つ者よりも学習目標や将来を肯定的にとらえていること (池田, 2016) などが示された。

西川・雨宮 (2015) では、好奇心の個人差が検討され、新奇な情報を幅広く探し求めることを動機づける拡散的好奇心とズレや矛盾などの認知的な不一致を解消するために特定の情報を探し求めることを動機づける特殊的好奇心の2タイプがあることが示された。また、活躍し、最善を尽くすことを可能にさせるような特性である“強み (strength)” は、それを自らが有していると信じることでその特性が発揮されるという考えが提起された (高橋・森本, 2015)。

これらの要因が課題遂行過程をすべて決定づけるわけではない。実際にどの程度の影響力があるのか、また、特にいかなる側面を考慮すべきなのかなど、検討

すべき事柄は多くある。だが、課題遂行以前に個人差が存在すること、教育的介入を行うにしても、受け手の様相は一律でないことを認識しておくことは重要である。

まとめ 達成課題場面における個人差に関しては、昨今能力をめぐる議論の動向が大きく影響していると考えられる。昨今、知識やスキルのみでなく、感情や動機づけといったものも含めて能力ととらえる見方が共有されている (cf. 松下, 2011)。達成課題の遂行や促進に関する自己の行動や認知に対するメタ認知過程の個人差は、今日的な意味での能力の個人差ともいえる。そしてその過程についての探究は、これまでの心理学研究成果と関連づけながら掘り下げることが可能であるという事情も重なり、教育的介入の可能性を拓くところと期待される。

ただし、その有用性の探究と共に、個人にはそれぞれ多様な関心や興味の方向性があり、それらも課題遂行過程に多少の影響を及ぼすことの指摘およびそのメカニズムの解明も、心理学研究の重要な意義と思われる。自己調整学習に関しても、自己効力感をはじめ、その過程に介在する心理的要因に関する個人差も考慮した検討が今後なされていくことで、今後より具体的な文脈における教育的介入への可能性が高まると期待されている。

対人場面における行動の個人差

対人関係の構築における個人差 対人関係場面での個人差は、まず、その関係の構築や進展に対して積極的か否かという観点から検討されることが多い。対人関係には、様々な不安定さや予測不可能性が伴う。その中で関係を構築し、発展・維持させていける者とそうでない者とは何が違うのか。

まず、関係を構築するには、自分自身が関係を構築できると感じる必要があるようである。新井・弘中・近藤 (2015) では、対人的効力感が社会場面における恐怖感や不安感を介して、ひきこもり親和性に間接的な負の影響を与えていることが示された。自身がどの程度対人関係に積極的な態度を有しているかが実際の人間関係構築に影響を与えることを示す結果であった。また、その態度を変化させることは難しいようであった。藤井・澤海・相川 (2015) では、約1ヶ月の間隔を置いた2回の調査の結果から、シャイネスは、顕在的レベルにおいても潜在的レベルにおいても安定していることが示された。加えて、1ヶ月間の社会的行動 (どの程度外向的に振る舞っていたか、他人とコミュニケーションをとる際にどの程度気を遣っていたか) は、それ

らの変化と関係しないことが示された。

関係構築を望みながらも叶わないと、孤独感が経験される。それは後の友人関係や心理的適応に悪影響を及ぼす点で無視できないものであり、日本の子どもにとって大きな問題になりつつあるとされる。西村・村上・櫻井 (2015) では小学生に適用可能な児童用孤独感尺度が作成され、その検討から、児童の孤独感は、社会的コンピテンスや社会的スキルよりも、引っ込み思案と強い関連を示すことが明らかにされた。

ただし、孤独感とは自分ひとりでいることと同義ではなく、むしろ誰かといることにかえって強く感じられることも指摘されている。益川 (2016) は、中学生、高校生の調査対象者について、普段友人と行動を共にしているか、また、その中に最も親しい友人がいるかという点から、最も親しい友人との共行動有、最も親しい友人以外との共行動有、共行動無の3群に分けて対人孤独感の程度を比較した。その結果、共行動無群において最も得点が低く、最も親しい友人との共行動有群において最も得点が高いことが示された。酒井・ローテンバーク・ベッツ・眞栄城 (2015) では、児童が他者（母親・父親・教師・仲間）に対して抱く信頼信念と学校での孤独感との関連が検討された。その結果、子どもが仲間と教師それぞれに抱く信頼信念の交互作用項が学校での孤独感を有意に予測しており、仲間への信頼信念が低い子どもの場合、教師への信頼信念が高いことで、かえって孤独感が高くなることが示された。他方、1人であることの肯定的性質も指摘されている。大学生を対象とした研究ではあるが、岡村 (2016) では、“自分ひとり”でいることで安心する、落ち着くという感覚は、孤独感とは負の関係、充実・満足感とは正の関係にあることが、山口・菅野 (2016) では、精神的安定維持に欠かせない理由として、「人」と共に「1人の時間」が挙げられることが報告されている。

これらが示唆するのは、孤独感を、1人でいることで感じられ、誰かといることと和らぐものといった単純な理解をしてはならないということである。SNSにおける人間関係などではこのような側面がより浮き彫りになるだろう。表面的・物理的な意味で1人でないことは、人間関係が豊かに構築されている状況と同義ではないことを指摘するものである。

対人関係の持続・進展における個人差 Hartup & Stevens (1997) によると、友人関係の本質は、互いに安心を与え合ったり価値を認め合ったりする“対称的な互恵性 (symmetrical reciprocity)”であるとされ、対人関係は、互いが互いを必要とし合う機会によってよ

り深まると考えられている。だが、援助要請に関していうと、その過程が個人にいかなる感情をもたらすのかは、援助を必要とする場面や状況に即した実際的な要因もさることながら、自分は援助を要請して良いのか否かという関係性における自己評価の要因に強く規定されることが示唆される。

たとえば橋本 (2015) では、貢献感と互恵性の観点から援助要請に関する検討がなされた。その結果、貢献感の高さが援助要請を高めることが確認された。貢献感とは、他者の well-being のために、自身の存在が貢献している（役に立っている）と感じる程度である。また、Umegaki (2015) では負債感が取り上げられ、それが援助要請を抑制する認知バイアスの要因の1つであることが明らかにされた。自己評価以上に援助を受けることは、感謝もさることながら負債感を喚起するようである。友人からソーシャル・サポートを受けないことが学校適応感と関連する（永井, 2016）、友人に対してライバル心を持つ傾向がある者は、その友人に慰められた時に自責感が高まる（小川, 2016）という結果も、これに関連するものといえる。

これらが示すのは、本来、関係の進展にプラスに働くと思われる相互作用が、その関係での自己に対する主観的評価の故にネガティブ感情を喚起させるものとなる場合があるということである。そこで生じてしまうネガティブ感情の程度やそれに対する扱いは、その後の関係性の進行に大きく影響するだろう。

一方でこのことは、個人が抱く自責感や負債感などのネガティブ感情の軽減が、関係性の構築や進展・維持に対して正の作用を有する可能性を示唆する。Oh-tsubo, Yamaura, & Yagi (2015) では、謝罪の過程に関係する個人特性である寛大さ特性尺度 (TFS: Trait Forgiveness Scale) と、謝罪傾向尺度 (PAM: Proclivity to Apologize Measure) の日本語版（それぞれ J-TFS, J-PAM）が作成され、それらは互いに正の関係にあり、いずれも調和性および well-being と関連することが示された。また、恋愛関係の持続に関して、Kato (2016) では、長期的恋愛関係には、「許し」をもたらす態度（寛大さ、恨みのなさ）が重要であることが示された。18-28歳の未婚の大学生344名を対象に、10ヶ月の間を置いた2回の調査を行ったところ、寛大さは、関係満足度に関連すること、また、関係の崩壊においては、パートナーへの恨みが正の、寛大さが負の、重要な予測要因となることが明らかにされた。

謝罪や許しなどの負の感情をいたわるコミュニケーションが重要な意味を持つことを示すこれらの結果は、

互いが相互にプラスの存在であることをいかに認め合っているかということもさることながら、互いが互いにとってマイナスではないということをいかに確認できるかが、関係の持続や進展の過程において重要な要素であることを指摘するものである。

なお、Ohtsubo, Yamaura, & Yagi (2015) では、謝罪傾向は神経症傾向とは関連しないことも示されたが、これはオーストラリアでなされた研究 (Einstein & Laning, 1998) とは異なる結果であった。基本的にはネガティブとされる感情や状況であっても、日本では、それを全面的にネガティブなものとして共有されている可能性が示唆された。

良好な関係を阻害する行動の個人差 対人関係場面では、攻撃性をはじめとする関係阻害的な行動の個人差も問題とされる。そこでは、攻撃性の質的区分も様々に検討されている。まず、身体への暴力や直接的な暴言による“顕在的攻撃”と、意図的な操作や仲間関係にダメージを与えることで他者を傷つける行動である“関係性攻撃”とが区別される。年齢が上がるにつれて後者が増加することが知られており (Crick, Ostrov, & Werner, 2006)、個人が経験する対人関係過程を理解する上で欠かせない視点となっている。関口・濱口 (2015) では、小学 5、6 年生では、個人の持つ関係性攻撃についての知識構造である関係性攻撃観が、実際の攻撃行動を規定する可能性が示唆された。水谷 (2016) では、いじめ経験についてその視点が応用され、身体的、言語的、関係性の 3 つの様相をそれぞれとらえる尺度が作成された。また能動的攻撃 (人を傷つけること以外の何らかの目標を達成するための手段としての攻撃) と反応的攻撃 (欲求阻止や知覚された脅威によって引き起こされる攻撃自体が目的の攻撃) という区別も提案されている (濱口・藤原, 2016)。

親しい他者からの意図的あるいは無意図的な言語的攻撃や間接的攻撃を受けるような体験は、トラウマと同様のメカニズムで説明可能な類似性を持つという見解がある (小田部・加藤・丸野, 2009)。そしてその攻撃性は、その関係性が近いほど、また、閉鎖的であるほど深刻になるとされている。そのような排他的で親密な関係で生じる攻撃的關係として昨今深刻な問題とされているのが、恋人関係において生じるデート DV である。松野 (2016) では、デート DV 加害者が有する信念について検討がなされ、「自己の絶対視」(自分は絶対的で特別な存在であり、自分に優先権や主権がある)、「過剰な需要へのとらわれ」(パートナーに過剰な受け入れ

を期待する)、「偏った攻撃観」(自分の都合に合わせて不条理にパートナーへの攻撃を許容する)、「女性本位のジェンダー観」、「男性本位のジェンダー観」の 5 因子が抽出された。良好な関係を疎外する行動の個人差については、行動する側と共に、される側についての理解も共に進められる必要があろう。恋人間での攻撃性は、それに加えて、それを否定的な事態として認識することの難しさも指摘されている (赤澤, 2015)。

まとめ 対人行動場面に関する研究からは、その行動の選択や関係への志向性に個人差があることが指摘される。それゆえ、関係性の本質を外からとらえることは難しいこと、攻撃性、孤独感、デート DV など、関係性の中で経験される傷つきや悩みに対する適切かつ効果的な介入が難しいことなどが示唆される。

ただし関係性は、自己のみならず相手の要因によっても成り立つものであり、個人の側の要因が変化しても関係性が予測通りに変化するわけではない。浅野・五十嵐 (2015) では、関係性が個人レベルの要因に還元されることが多かったことが批判的に指摘され、二者関係 (ダイアド) を扱う重要性が主張されている。二者関係にはそこで相互作用する個人に還元できない二者の相互依存性によって創発される関係それ自体の性質 (たとえば共有された関係効力性) があり、それが個人の精神的健康や幸福度に与える影響が大きいという知見である。今後、ダイアド的な視点からのアプローチが増加することで、個人要因に焦点づけた研究に生じている閉塞感や限界が打開されることが期待される。

それらに加え、そのような良好な二者関係が、親密圏を超えた公共的な意識や社会性とのように関連するのかの検討も、今後、期待されることである。

2. 適応の個人差に関する研究

適応を規定する認知特性に関する研究

適応をめぐる認知特性についての研究からは、反芻的思考の持つ否定的性質、肯定的解釈の持つ肯定的性質、マインドフルネスの持つ肯定的性質などが明らかにされており、そのメカニズムの解明が進んでいることがうかがえた。

反芻など思考の問題 適応の問題として取り上げられる代表的な指標に、抑うつや不安がある。その状態を促進あるいは抑制するメカニズムについては、思考様式をはじめとする認知特性の個人差に着目した検討が進められている。

抑うつ認知メカニズムとして特に注目されるのが、「反芻」という思考様式である。反芻とは、ある苦痛の症状やその原因、意味、結果について繰り返し考え

てしまうことと定義され (Nolen-Hoeksema, 1991), 抑うつ状態の発症や維持を予測する要因とされる。

松本・望月 (2015) では, 反芻のネガティブな性質 (制御不能性) とポジティブな性質 (原因分析, 理解) の3側面を測定する LARSS (Leuven Adaptation of the Rumination on Sadness Scale) の日本語版が作成され, 先行研究通りの3因子が確認された。また, 制御不能性のみがマインドフルネスおよび抑うつとの有意な関連を示しており (順に負, 正の関係), 制御不能性が反芻の中でも特に問題となる側面とされた。

ただし, 原因分析的な反芻が持続することでそれが徐々に制御不能な反芻に陥ってしまう危険性も指摘されている (Raes & Williams, 2010)。及川・菊池・田淵 (2016) による検討でも, 心理的適応にとってむしろ有益とされる“省察”が, “反芻”に対して正の有意な関連を及ぼすことが示された。中島・服部・丹野 (2015) では, 自己内省から抑うつに対する正の関連が示され, それは自己内省にある自己反芻的要素の影響によるものと考えられた。不健全完全主義との関連 (胡 (増井)・岩永, 2016), 社交不安との関連 (相澤, 2015) においても, 反芻的思考の負の影響が示された。

反芻や自動思考に関しては, 抑制したい思考とは関係のない代替思考の利用などが有効であることが知られている。山本・岡 (2015) では, 認知的複雑性の高さが代替思考利用に際して有利に働くことが示された。また勝又 (2015) では, “自己への怒り”が抑うつと不安と反芻を高めることが明らかにされており, 状況的であり対処可能性も高い“自己への怒り”の統制が, 反芻の抑制や精神的健康の高まりに有用となることが示唆されている。

榊原・北原 (2016) では, 状況や出来事の意味を認知的に変化させることによって感情の強さや種類を変える方略を包括的に扱う認知的感情制御尺度 (CERQ: Cognitive Emotion Regulation Questionnaire; Garnefski, Kraaij, & Spithoven, 2001) が用いられ, その9下位尺度と抑うつ・不安との関連がメタ分析によって整理された。下位尺度はいずれも抑うつ・不安と有意な関連を示したが, 相対的に相関係数が高かったのは, 破局的思考, 自責, 反芻 (以上, 正), 肯定的再評価 (負) の4つであること, また, 日本人を対象とした場合は, 抑うつと肯定的再評価との負の関連, 不安と反芻との正の関連がより大きくなることが明らかにされた。肯定的再評価の正の作用に関しては, 山田・及川 (2016), 高本 (2015) でも支持する結果が報告されている。

また, 川村・及川 (2015) は, ストレス場面において

は, 問題解決に向けて直接的に行動したり他者に相談したりすることが, いずれも論理的分析を介して破局的思考の緩和に寄与することを明らかにした。これは, 効果的な認知変容のためには適切な行動変容が必要であることを示す結果であった。これらの知見を生かした認知行動的アプローチによる予防あるいは介入プログラムの開発も見られ, 亀山・及川・坂本 (2015), 堤 (2015) ではその効果が確認されている。

マインドフルネス 抑うつや well-being に関連する認知過程については, 「その瞬間の自分の状態に, 意図的に, そして判断することなく注意を向けること」 (Kabat-Zinn, 1994) とされるマインドフルネスの観点からのアプローチもある。高田・田中・竹林・杉浦 (2016) においては, マインドフルネスと well-being の関連を調整する要因として注意の制御が着目された。人生満足度に対する両変数の影響および交互作用が認められたことから, マインドフルネスの持つ well-being への効果は, 注意の制御が伴う場合により大きく体験されるとされた。なお, 上記検討では Five Facet Mindfulness Questionnaire 日本語版 (FFMQ: Sugiura, Sato, Ito, & Murakami, 2011) が用いられたが, マインドフルネスの測定には, 1因子15項目からなる少数の項目で測定できる MAAS (Mindful Attention Awareness Scale; Brown & Ryan, 2003) も存在する。藤野・梶村・野村 (2015) では, その日本語版 MAAS が開発され, 18歳から84歳の広い年齢層を対象とした信頼性と妥当性の検討, および, 項目反応理論を用いた分析がなされ, 精度が高い尺度であることが確認された。

飯島・松野・宮崎・根建・桂川 (2016) では, 中学生を対象にマインドフルネスと学校ストレスとの関係が検討された。その結果, ストレス反応の程度に対する, マインドフルネスとストレスに対する影響評価との交互作用が有意であった。すなわち, マインドフルネスが低い者において, ストレッサーの影響性を高く評価することがストレス反応を増大させていた。

認知的構えに関する特性 これまで見てきたように, 認知過程は適応に様々に影響を及ぼす。その認知過程を整理する枠組みとして, また, 比較的安定した認知傾向の個人差を表す特性として扱われるものに, 楽観-悲観の軸がある。黒住 (2016) では, 楽観性・悲観性と先延ばし後の意識との関連が検討され, 楽観性は後悔・自己嫌悪と負の, 気分の切り替えとは正の関連を示すこと, 悲観性はその逆の関係を示すことが報告された。

張・外山 (2015) では、日中の大学生を対象に、楽観性と悲観性が、感情とコーピングを媒介して精神的・身体的健康に及ぼす影響が検討された。その結果、悲観性は幸福感に対して直接的に、また、ネガティブ感情を介して間接的に影響を及ぼしていたのに対し、楽観性は肯定的解釈を導く側面が強く、それを介して精神的・身体的健康の各指標に影響を及ぼすことが明らかにされた。また、中国人大学生と異なり、日本人大学生の場合、悲観性が否定的なコーピングを導かないことが示され、楽観性、悲観性が精神的・身体的健康に及ぼす影響のメカニズムが、日本人と中国人とで異なることが指摘された。

身体的自己への態度や感情

自己への態度や感情を中心に適応を議論する流れも伝統的に存在する。ここでは、身体的自己領域に関する態度や感情をめぐる研究に注目したい。身体的自己に対する態度は、心理的 well-being のみならず身体的 well-being にも直接的に関連するからである。

身体的自己と適応との関連については、浦上・小島・沢宮 (2015) による瘦身願望の研究、伊藤他 (2016) による食行動異常の研究など、身体受容の程度が、まずは変わらず重要な問題とされている。そして昨今、問題の深刻さへの認識が広まりつつあるのが、性同一性障害である。浜田他 (2016) では、小学校 4 年生から中学校 3 年生を対象とした調査から、性別違和感は、女子の方が男子よりも高いこと、男子は学年と共に性別違和感が低下するのに対し、女子においては学年とともに上昇すること、性別違和感は抑うつおよび攻撃性と正の関係にあること、中学生男子において性別違和感が高い場合には抑うつが高くなることなどが明らかにされた。なお、Sasaki et al. (2016) では、性別違和感について、発達段階 (児童期・青年期・成人期) と双生児ペアの性別 (男性同士・女性同士・異性) による比較がなされた。その結果、同性ペア・異性ペアの双生児にかかわらず、男子よりも女子において、また、児童期よりも青年期・成人期において、性別違和感の程度が高いことが示された。

これらの研究からは、性同一性の問題が、今や一部の者に見られる「障害」としてではなく、一般的な児童・生徒において想定されるものとして議論されるようになっていくことがうかがえる。また、身体的自己をめぐる問題は、伝統的に女性において特に難しく、摂食障害など深刻な問題につながる危険が論じられてきた。上記研究からは、性受容も女子においてより困難であることが示唆された。だが、近年では、男子に

おける摂食障害も議論されるようになっていく (浦上・小島・沢宮・坂野, 2012)。総じて、身体的自己をめぐる研究の射程は以前より広がっているといえよう。

レジリエンス

適応や well-being の状態は常に良好に保たれるわけではない。何らかの挫折や停滞を経験することで、一時的に不適応的な状態に落ち込むことは、誰においても想定される事態である。適応や well-being を考える上では、適応が阻害された状況から長期的な不適応に陥らずにいかに立ち直ることができるかということが重要となる。それに関するものとして昨今特に注目を集めているのが、「レジリエンス」概念である。レジリエンスは「脅威や困難などの状況下においても、うまく適応する過程・能力・結果」などと定義される (Masten, Best, & Garmezy, 1990)、困難な状況下における適応について説明するための概念である。たとえば高井 (2016) では、高齢者を対象に、落ち込みや絶望を感じさせられた経験とそこからの立ち直りに寄与した要因が検討された。

ただし、最も多く見られるのは、その過程を支える内的要因としての個人のレジリエンス特性を扱うものである。小塩・中谷・金子・長峰 (2002)、平野 (2010)、石毛 (2010) など、それを扱う様々な尺度が開発されている。レジリエンスは心理教育的アプローチとして教育現場において最も注目されている概念の 1 つであり、それら特性の個人差への関心も高まっている。ただし、特性としてレジリエンス要因を扱う場合、問題となるのが尺度項目である。レジリエンス尺度の項目をみる限り、レジリエンス概念の特徴の 1 つであるハーディネスとの区別 (仁平, 2009) が十分になされていないような印象もぬぐえない。

同時に、村木 (2015) は、レジリエンスとして「過程」「能力 (特性)」「結果」のいずれについて論じているのか、またその「結果」も、「回復」なのか「成長」まで含めるのかなど、多様な見解があること、また、特性としてとらえることで多くの実証的検討が可能になるが、一方で、果たしてそれをレジリエンスとよぶ必要があるのかは疑問であることを指摘している。レジリエンスとは何かを慎重に見極め、定義を共有した上での議論が求められる。

その点では、Nishi, Kawashima, Noguchi, & Usuki (2016) による報告は、「レジリエンス」という冠を付けた特性として検討する必然性が明確な研究といえよう。東日本大震災における災害派遣医療チーム (DMAT: Disaster medical assistance team) メンバーを対

象とした調査から、2011年4月と2015年3月の2回の調査に回答した191名を対象に、1時点目におけるレジリエンス特性と外傷体験の程度が、2時点目におけるPTG (Post Traumatic Growth, 後述) および職業への従事 (活気, 貢献, 専心), 出来事の影響評価にどのように寄与するのかについて分析された。その結果、レジリエンス特性と外傷体験の程度は無相関であったが、レジリエンス特性が、PTGにも職業への従事にも、正の影響を与えることが明らかにされた。

適応に関するその他の研究

適応に関しては、その他にも様々な指標や観点からのアプローチがなされていた。成人の well-being については、その要因に関して、職場内でユーモア的话题を共有することの重要性 (丸山・藤, 2016), 有配偶者の中年期男女 (45-60歳) における子どもの有無と幸福感との関連の検討 (福島・沼山, 2015), 日米の成人 (34-84歳) を対象としたバイカルチュラル・アイデンティティとの関連の検討 (Yamaguchi, Kim, Oshio, & Akutsu, 2016) などが見られた。また、バーンアウトなど、教師の適応に関する研究も見られた (奥村・森・宮下・西村・北島, 2015; 高原, 2015)。

子どもの well-being については、「精神的充足」と「社会的適応力」を指標とした中学校3年間にわたる縦断調査 (桂川他, 2016) の他、児童用・感情交流尺度 (牧, 2016) や、「生きる意欲」の検討 (伊藤, 2016) など、測定の観点についての提起が見られた。

そのほか、自分の生きている世界は首尾一貫しているという感覚である首尾一貫感覚 (Sense of Coherence) という観点 (磯和・三宮, 2016; 嘉瀬・大石, 2015; 嘉瀬・上野・大石, 2016), 文化的要因を考慮して、それぞれに即した観点から well-being をとらえる知見 (Csikszentmihalyi & Asakawa, 2016; Tanaka & Tsuda, 2016) なども見られた。

まとめ

適応のメカニズムに関しては、特に認知特性や認知過程に対する研究の発展からその解明が進んでいる。それらの結果をみると、効果的な認知的制御を行う方向性と共に、制御を自覚的に放棄することの有効性も同時に指摘されており、しかもそれぞれの知見はいずれも有効なものであるよううかがえる。それぞれの方向性における研究の発展はもちろんのこと、より総合的な視点でとらえた際に、これらの研究の知見がどのように整理されていくのかも興味深いところである。

また、適応過程には、認知をはじめとする個人内過程だけでなく、環境要因や、個人内過程と環境との交

互作用も影響を及ぼす。そもそも、何をもって適応とするかは環境によって変動する側面がある。個別の領域における深い探究と共に、適応概念そのものについての検討も、適応に関するパーソナリティ研究における重要な両輪である。

3. パーソナリティ概念に関する研究

パーソナリティの構造や構成要素に関する議論

パーソナリティをとらえる特性については、特性語からパーソナリティをとらえる共通因子から導かれる理論、気質のレベルからとらえる理論、知能に関する理論などがある。羅列的になるが、以下、紹介する。

パーソナリティを総合的にとらえる視点として有名なのは、McCrae & Costa (1987) による5次元であり、パーソナリティを総花的にとらえる際の1つの標準となっている。近年、それに Honesty (正直さ) を加えた6次元からパーソナリティをとらえようとする HEXACO 理論も提唱されている。Fiddick et al. (2016) は、社会的契約やルールの遵守および逸脱を指標に、Big Five や HEXACO でとらえられる特性が実際に行動を予測しうるのかを検討した。その結果、Big Five 理論の枠組みでは上記指標との関わりにおいて協調性と誠実性とを区別して論じることができなかったが、HEXACO 理論では正直さの軸が重要であることが示された。これより、HEXACO の方が行動を予測する特性に関する弁別性が高いと結論された。

わが国で独自に検討されているものとしては、小松・酒井・西岡・向山 (2012) の「擬態語」を用いたパーソナリティ尺度がある。それを用いて、小松・向山・西岡・酒井 (2016) では、パーソナリティ認知における自他評定の比較がなされた。なお、酒井・西岡・向山・小松 (2015) ではその短縮版 (各下位尺度5項目, 計30項目) が完成されている。

Big Five や擬態語性格尺度によって抽出された因子はいずれも、パーソナリティ特性を表す膨大な語彙から因子分析によって帰納的に導かれたものである。一方で、生理学的基盤を理論的背景とする気質研究の流れがある。Takahashi, Roberts, Yamagata, & Kijima (2015) では、この系譜にある Gray (1970) の強化感受性理論 (Reinforcement Sensitivity Theory; RST) に則り、そこで想定される2つのシステム、すなわち BIS (Behavioral Inhibition System; 行動抑制系) と BAS (Behavioral Activation System; 行動賦活系) が、それぞれ不安・抑うつ発現にどう寄与するのか検討された。その結果、BISの高さは、不安と抑うつの両方を予測したのに対し、BASの低さは抑うつのみを予測した。

BISは、その活動過多が全般的な心理的苦痛の、BASの活動不足は抑うつに対する独自の予測因子となることが示唆された。

知能の構造も、パーソナリティの領域で長年検討されてきたところである。落合・真家・和田(2016)では「思考スタイル」の尺度が検討された。これは、スタンバーグによる心的自己統治理論の中で提唱された5カテゴリー13種の思考スタイルを想定する100項目からなる尺度である。比留間(2000)による日本語版があったが、それが多様な年齢・職業の人々にも適用できるかは不明であった。そこで、多様な年齢層、多様な社会的地位からなる655名を対象とした調査がなされ、尺度の高い信頼性と妥当性が確認された。

これらはパーソナリティとは何か、という大きな問いにもっとも直接的に取り組むものといえる。それぞれにおいて、理論と尺度との整合性や、モデルや理論の妥当性が繰り返し検討されており、パーソナリティに関する理論的基盤と測定に関する標準的枠組みを提供する役割を果たしている。

概念や指標の再評価に関する議論

パーソナリティに関する概念は、概念的定義に基づいた操作的定義がなされ測定されることによって、その性質や行動に及ぼす影響などが明らかにされていく。よってその知見についてある程度の蓄積がなされると、次第に、概念定義の妥当性や指標の有用性も議論の俎上に載せられることとなる。

たとえば、これまでに多くの研究が蓄積されてきた、自尊感情を中心とした自己に対する態度や感情に対しては、近年、そのような問題意識からの検討がなされるようになってきた。小塩・岡田・茂垣・並川・脇田(2014)では自尊感情尺度を用いた計48,927名のサンプルサイズとなる256の研究についてメタ分析がなされ、青年期と比べて成人期の自尊感情は高いこと、いずれの年代も、調査時期を追うにつれて平均値が低下していることなど、時代的な推移も含めたマクロレベルでの環境要因との関連からパーソナリティの様相を議論する上での有用な知見が提出された。岡田・小塩・茂垣・脇田・並川(2015)では、50研究、合計サンプルサイズ18,603名を対象とするメタ分析がなされ、日本人の自尊感情の性差が検討された。その結果、自尊感情の得点は女性よりもわずかに男性の方が高いこと、中高生から成人にかけて性差が小さくなり、高齢者において再び差がやや大きくなること、時代が下るにつれて性差が小さくなることが明らかにされた。

Ogihara, Uchida, & Kusumi (2016) では、1999年

と2006年に内閣によって実施された低年齢少年を対象とした意識調査への回答を用いて、小・中学生の自尊感情の経時的変化が検討された。その結果、男子の方が女子よりも得点が高いこと、1999年と比べて2006年には年齢層・性別で一貫して自尊感情が低下していることが示された。小塩他(2014)と同様、時代と共に個人主義化が進みつつあるとされる日本社会において、自尊感情が低下していることを一貫して示すものであった。

Ogihara (2016) は、Robins, Trzesniewski, Tracy, Gosling, & Potter (2002) を踏まえ、自尊感情の発達的变化(年齢差)が日本でも同様に見られるか否か、小学生から60代の高齢者までの幅広い年齢層の者16,014名を対象とした大規模な検討を行った。その結果、Robins et al. (2002) と同様に、自尊感情は小学生で高く、中学生・高校生で低下し、その後、成人期から老年期まで上昇し続けるというパターンが見られた。

このような研究からは、特定の心理変数についての時代的推移や発達の差異の情勢をとらえることができ、心理概念を社会的文脈との関連において考察することも可能になる。

ところで、自尊感情という概念については、概念定義そのものをめぐる批判的見解が提出されて久しく、そのレベルでの議論も展開されている。たとえば自尊感情を随伴する事象と合わせて考える枠組みは、自尊感情の質的区分を考慮する際の有効な方法論の1つとされる。笹川(2015)は、どの随伴事象が充足されたことで生じた自尊感情であるかによって、外的で自己志向的な事象には優越感、外的で他者志向的な事象には他者評価、内的な事象には独自性の3つの感情が伴うと想定し、そこに伴う認知や感情がwell-beingに及ぼす影響が検討された。その結果、各感情はwell-beingに対してそれぞれ異なる関連の様相を示しており、自尊感情とwell-beingの関連が一様ではないことが改めて確認された。

一方で、セルフコンパッション(Neff, 2011)についての検討も進んでいる。セルフコンパッションとは、自尊感情の低下するような状況においても、その自己をあるがままに受け入れ、否定的に感じられる側面についてもむしろ人間らしきとして慈しむことのできるような自己への関わり方である。宮川・谷口(2016)では、SCRI(Self-Compassionate Reactions Inventory; Leary, Terry, Allen, & Guadagno, 2011)の日本語版(SCRI-J)が作成された。人生において遭遇しうる8つの

具体的な苦難場面それぞれにおいて、どのような反応をするかを4つの中から選択するものであり、どの程度セルフコンパッション的な反応をするかが測定される。水野・菅原・千島 (2016) ではそれを用いて、セルフコンパッションがコーピングを媒介して well-being を促進するという関係が検討された。その結果、セルフコンパッションはコーピング方略の中の肯定的解釈に正の関係を示し、それが well-being に正の影響を与えていた。

自己価値の欲求にまつわる概念が正負両面の性質を呈することが指摘され、適応における価値が相対化される中、それらとは全く異なる観点、すなわち、正か負かといった評価の次元を超えた視点から自己への関わりをとらえる観点も出されている。

まとめ

パーソナリティ概念そのものを検討する議論に関しては、その概念の意味を慎重にとらえながら検討する必要が指摘される。メタ研究などは、今後も有効な知見を提供するものと期待される。

また、自己に対する「肯定」の意味も考慮されるべきである。適応的なパーソナリティをめぐるでは、自尊感情に代表されるように、自己への肯定的態度や感情が論点となる。だがその「肯定」には、価値基準に沿って肯定するという評価的な意味合いと、存在するという事実を認めるという意味合いとがある。実証的な研究においては前者の意味での肯定が検討されることが多いが、後者の意味での「肯定」に対する関心も重要であり、それについての研究も、発展しつつある。

4. パーソナリティの発達や形成に関する研究

自己・アイデンティティの形成

ここでは、自己やアイデンティティの形成に関する研究を中心に、個人内発達ともいうべき研究を取り上げる。ただし、親子葛藤や青年期の自立過程についての研究は、発達の文脈が強いと考え、対象外とした。

日常生活による形成の側面 溝上・中間・畑野 (2016) では、個別的水準の自己形成活動が、抽象的・一般的水準にある時間的展望 (目標指向性・職業キャリア自律性) を媒介して、アイデンティティ形成に影響を及ぼすという仮説モデルが想定され、大学生を対象とした調査から検討された。その結果、個別的水準にある自己形成活動は直接アイデンティティ形成に影響を及ぼすのではなく、抽象的・一般的水準にある時間的展望 (目標指向性・職業キャリア自律性) を媒介して、アイデンティティ形成に影響を及ぼすことが明らかにされた。

活動の数を検討する研究もいくつか見られた。原田他 (2016) では、大学3年生においては、従事している活動種類の数アイデンティティと有意な正の関係にあることが示された。Kawamoto (2016) では、大学生を対象に、20週間の間隔を置いた2回の測定がなされ、Big Fiveを指標としたパーソナリティの変化は、その間にどのくらいの数の出来事を経験したかによって異なること、また、その影響の程度は、1時点目における親密な者との愛着の質によって緩衝されることが示された。小島 (2015) では、青年期までに多くの経験を積んだという認識、つまり自己について考える“材料”となる過去の経験を想起することは、アイデンティティの感覚と関連すると予想され、青年期後期のアイデンティティと過去の経験想起との関連が検討された。その結果、アイデンティティは全般的には想起数よりも経験の質 (成功感) と関連することが示された。

また、我々のアイデンティティ、自己、パーソナリティは、他者との関わりの中で形成される。川本 (2015) では、ブロンフェンブレナーの多層的な社会的関係性をもとに、各レベルでの関係性とアイデンティティとの関連が検討された。その結果、「自己斉一性・連続性」、「対自的同一性」、「対他者同一性」、「心理社会的向一性」それぞれに対して有意な効果を及ぼす関係性が異なることが示された。主観的なアイデンティティの側面は養育者との関係性と、社会的なアイデンティティは友人や恋人との関係性と関連すると考えられた。

大きな出来事による形成の側面 日常生活における経験ではなく、大きな出来事や特定の活動に焦点づけた検討もある。まず、その変容自体をとらえるものとして、心的外傷後成長、すなわち PTG (Post Traumatic Growth) 概念が挙げられる。それは、高度にストレスフルなライフイベントの結果としてポジティブな心理的变化を経験するという過程をとらえるものである。現在は、それを経験したか否か、つまりライフイベントの帰結状態を特性的な個人差としてとらえる方法論が多く見られる。

PTG 理論では、ある出来事を引き金にして、自分自身がそれまでに信じてきたことについて吟味しなおすこと (中核的信念の揺さぶり) と、揺さぶられた信念を再び積み上げてゆくなかで、その出来事の意味などを意図的・建設的に熟考すること (意図的熟考) によって、PTG が導かれるとされる。Taku & Oshio (2015) では、PTG 尺度が果たして PTG 理論に合う PTG を測

定できているのか、21項目それぞれについて検討がなされた。その結果、意図的熟考と関連した項目は少なく、PTGには少なくとも何らかの形で信念に揺さぶりをかけてくるような出来事が必要ではあるが、人がPTGを経験・自覚するプロセスにとってその意味を熟考するメカニズムは必要不可欠とはいえない可能性が指摘された。また、Taku (2015) は、PTGについて、個人にとっての重要性を考慮し、自尊感情を予測するのは、PTG全般の経験ではなく、個人にとっての重要なPTGであることを明らかにした。

このような人格変容を促す体験については、それを意図的に作り出そうとする教育的取り組みがなされることも少なくない。体験学習などはその代表例であろう。川本他 (2016) では、「体験活動」と呼ばれる課外活動を通じて、大学生の社会情緒的側面がいかに発達するのかを検討された。大学の「体験活動」プログラム（1週間-数ヶ月）に参加した大学生276名を対象に、体験活動の前後におけるHEXACOとSOC（首尾一貫感覚）の比較がなされた。その結果、いずれも相対的には高い程度で安定しているが、外向性と首尾一貫感覚において統計的に有意な上昇が見られたこと、外向性の変化は肯定的再評価を用いる頻度で緩衝されることが明らかにされた。

自己・アイデンティティ形成の先行要因

青年期以降のアイデンティティや自己形成の過程には、それに対する個人の主体的な意識が大きく影響を及ぼす。この考え方を明確に理論化しているのがCôté (2005) のアイデンティティ資本モデルに関する理論である。人は、自らの環境を選ぶことで、所与の環境や制約に規定されない個人主義的な「自分」を、主体的に形成していくことができる。しかしながら、機会があってもそのように生きられない者もいる。そこで問われてくるのがアイデンティティ形成や自己形成に対する本人の主体的意識の様相であり、近年、その様相をとらえる概念の検討も進んでいる。

Côté (1997) およびCôté & Skinkle (2008) では、そのような、自らのアイデンティティ形成を推進すると想定される特性諸概念が比較検討され、最終的にself-esteem, locus of control, purpose in life, ego-strengthの要素からなる多次元エージェンシー人格尺度 (MAPS: Multi-Measure Agentic Personality Scale) が考案された。Côté, Mizokami, Roberts, & Nakama (2016) では、MAPSの日本語版が作成され、日本人を対象とした場合でも、MAPSが実際にアイデンティティ形成に寄与することが示された。また、福

井・清水 (2015) では、「主体的にエネルギーに人生を生き抜く力」であるバイタリティーについて、自身のバイタリティーを主観的に経験する程度をとらえる主観的バイタリティー尺度が作成された。そこでは18-84歳の男女518名の自由記述結果から独自に項目が作成され、「元気さ」「柔軟性」「閉籠り（逆転）」「活動性」「粘り強さ」「前向きさ」の6因子からなる多次元構造の尺度とされた。Kawamoto (2015) では、K因子に関する尺度の20項目の短縮版Mini-Kの日本語版 (Mini-K-J) が作成された。K因子とは、進化生物学、生態学において用いられてきたライフストーリー理論 (LH理論) において、様々な生涯発達を予測する因子 (高次因子) として抽出されたものであり、身体的、養育的努力にエネルギーを注ぐ傾向に関する因子とされる。

またアイデンティティ形成に関して、Côté et al. (2015) では、自分が何者であるのか、何者になるのかなど、自らのアイデンティティに関する展望の広さ、をとらえる「アイデンティティホライゾン」の測定が検討された。日本と北米において調査がなされ、両地域での測定普遍性を有する尺度が作成された。職業および教育の各領域におけるアイデンティティホライゾンの広さ (2下位尺度) と、アイデンティティ不安の、計3下位尺度からなる構造とされた。

先の溝上他 (2016) の報告にもあるように、個人の時間的展望の発達もアイデンティティ形成に関する重要な視点とされる。石井 (2015) では時間的連続性尺度が作成された。時間的連続性とは、自分の過去・現在・未来がつながっているという実感であり、アイデンティティ形成や青年期の適応に関連の深い概念であるとされる。陳・茂呂 (2016) では、小学生から適用可能な時間的展望の尺度が開発された。その際、展望時期と領域を設定せずに、未来への一般的な感情や態度を、ポジティブとネガティブの両側面からとらえられることが留意された。その結果、自信と心配がともに学業場面における適応感に影響し、未来社会への信頼と心配がともに友人関係における適応感に影響すること、すなわち、ポジティブ側面とネガティブ側面がそれぞれ常にセットとなった総体として影響することが示された。また、千島 (2016) では、「今の自分を変えたい」という自己変容の志向性について、そこに伴う意識内容が、年齢と共にどのように変化するのかを検討された。その結果、学校段階が上がるにつれ、より将来焦点的に、より現実的になることが示された。

自己・アイデンティティ形成過程の質的研究

アイデンティティや自己の形成プロセスについては、先に述べた量的研究と共に、個別の具体的なプロセスを明らかにしていくことも重要である。豊田 (2015) では、専門職大学院ビジネススクールの学びが、職業的アイデンティティに与える変容とそのプロセスが質的研究法 TEA の分析枠組みによって検討された。

また、家庭において、何らかの複雑な感情を抱かせる状況に置かれた者が、その状況にどのように向き合い、自らの自律性をいかに獲得したのかを検討する研究も見られた。和田 (2016) では、ひきこもり青年のきょうだい家族から自律していく過程が検討され、きょうだいの自律の径路は4つの時期、すなわち、同胞の変化に直面する時期、「変わってほしい」と「変わらない」を循環する時期、タイミングを見つつ距離を置く時期、割り切りと自己コントロールの時期、を辿ることが明らかとなった。沖潮 (2016) では、自らを対象とする自己エスノグラフィという手法がとられ、障害者のきょうだいを生きることの意味が検討された。障害のある妹の発達を筆者がどのようにとらえたかの変化が時系列に整理され、きょうだいが無自覚的に抱えている2種の自己矛盾が浮き彫りになった。それらは、障害のある同胞をもつきょうだい、様々な矛盾の中に置かれ、揺らぎを経験しながら生きる様を示すものであった。

まとめ

自己やアイデンティティの形成については、日常生活の経験に焦点を当てたものと、特定の活動がもたらす影響に焦点を当てたものがあった。それらからは、自己が、日常の経験を積み重ねる中で、時に重要な経験による影響を大きく受けながら(時にはそれが転機とされながら)、形成されている過程が示された。また、それがアイデンティティ形成に寄与するには、時間的展望の感覚を有することが必要であることが指摘された。同時に、その経験をどう受け止めるか、どう展開するか、といった先行する個人要因も、その過程に寄与することが指摘された。

ここでの研究には、質的研究も多く見られた。パーソナリティの形成過程の解明には、そこに寄与する要因を特定する方向の研究に加え、個々のプロセスを詳述する中から帰納的に仮説を導く方向の研究も、共に必要だろう。今後も、量的、質的双方からの研究の充実が望まれる。

5. 研究動向のまとめと今後の展望

研究動向の特徴

個々の問いに関する研究動向の特徴については、その都度まとめを行ってきたが、ここでは全体を概観してとらえられる研究動向の特徴を3つ挙げよう。

1つは、一対の両極とされがちな事象について、対極ではなく独立した次元においてとらえる研究、あるいはその必要性を指摘する研究が少なからず見られたということである。肯定性と否定性とが対ではなく、それぞれ特有の性質をもつということ自体は以前から指摘されている(溝上, 1999)。特に、否定的とされる特質が、日本人を対象とした場合には、従来通りの関連を示さないという結果が、いくつかの研究で見られたことは特筆すべきである(陳・茂呂, 2016; Ohtsubo, Yamaura, & Yagi, 2015; 張・外山, 2016)。日米の比較研究などが進むにつれ、日本人にとっての否定性次元の独自性などもより浮き彫りになっているといえる。

2つめは、尺度作成が多いということである。これは、『教育心理学年報』において繰り返して指摘されてきた点である。だがこれは何もわが国に限ったことではない。今回、尺度作成の論文としては、海外において開発された尺度の日本語版作成も多く見られたように、海外における研究動向としても同様の現象が指摘される。心理尺度の作成によって、実証的研究は飛躍的に発展する。だが、尺度作成によって、概念の本質が揺らいでしまう可能性もある。尺度についての再度の理論的妥当性の検討(Taku & Oshio, 2016)、項目反応理論による検討(奥村他, 2015)、より広範な対象への適用を目指しサンプリングを考慮した検討(落合他, 2016)など、その問題解決に資する研究があったことも付記しておきたい。また、潜在連合テストを用いた測定など(藤井・澤海・相川, 2015)、尺度にこだわらない測定の開発も探究されている。

3つめは、国際比較(Akutsu, Yamaguchi, Kim, & Oshio, 2016; Boiger, Uchida, Norasakkunkit, & Mesquita, 2016; Tanaka & Okunishi, 2016; Yamaguchi et al., 2016)、マルチレベル分析(高原, 2015)、メタ分析(岡田他, 2015; 小塩他, 2014; 榊原・北原, 2016)など、個人が生きる社会文化的な文脈を要因に組み込んだ形で検討する研究が多くなっているということである。個人が身を置く環境が個人の心理的側面に影響を及ぼすことは言うまでもない。それは感情反応といった一時的なものにとどまらず、安定した特性としてのパーソナリティにも影響を及ぼすと考えられる。パーソナリティを形成する環境の問題を考える上で、そのような観点からのアプロー

チは有用だと考えられる。一方で、質的研究が一定程度見られることも、この点に寄与すると考えられる。個人が生きる世界を詳細にとらえる質的研究も、環境と個人との相互作用過程について、個別にはあるがより詳細かつダイナミックな過程をとらえることができる。

また、この1年間の心理学研究の動向をとらえる際、無視してはならないのが2016年6月に横浜において、第31回国際心理学会が開催されたことである。大会テーマは“Diversity in Harmony: Insight from Psychology”であり、95の国から7,894名の参加者が集まった(ICP, 2016)。ICP開催に先駆け、*Japanese Journal of Psychological Research*においては、The construction of culture-inclusive approaches in psychology というタイトルで特集が組まれ、それぞれの文化的特徴を尊重し、生かそうとする心理学研究の意義と展望が各領域から示された。

特集にあたってTsuda & Hwang (2016) は、昨今、地域に根ざした心理学理論を構築しようとする動きが世界的に見られていることを述べた。西洋圏における心理学的知見を有用で主流なものとし、それを汎文化的に共有しようとする動きは、時に、現地の者を理解する上では、外的なものであり、実情と相容れないものを許容するものであったことをふまえての指摘であった。この見解は、パーソナリティ研究の領域においても重く受け止められる。特に、Markus & Kitayama (1991) の“文化的自己観”の研究のインパクトは無視できないものであり、自己の問題が絡む文脈における国際的な議論では、文化的要因の考慮が必須となりつつある。**今後の展望と課題**

以上をふまえ、今後の研究の在り方の展望を述べる。

1つは、問題設定のレベルが多様になるということである。Uchida & Oishi (2016) では、well-being は古くから国レベル、社会レベルの幸福が議論されてきた伝統を踏まえ、集合体(職場、組織、都市、国など)の様相が well-being に対して及ぼす影響、および、その単位での幸福感探求の可能性と意義が論じられた。また、マルチレベル分析、メタ分析などの普及によって、パーソナリティを議論する視点の自由度は高まっている。また、浅野・五十嵐(2015) および浅野(2015) による、二者関係(ダイアド)を扱う重要性の主張など、今後、問いに応じて議論が多層的に展開されることが期待される。

2つめは、文化的要因を組み込んだ研究のさらなる発展である。現在、心理学における文化研究は、異文

化間の共通点と相違点を明らかにするものはもちろんのこと、その段階からさらに進んで、その相違の生起する過程の検討や、文化固有の視点から独自の概念の構築など、よりダイナミックなプロセスについても展開されつつある。それは研究における2つの方向性を示している。国際的基準に則ったトップダウン的な同一の基準でそれぞれの地域の特徴をとらえる方向と、地方分権的なボトムアップの知を構築していく方向である。この両面からアプローチすること、そしてその往還や統合のダイナミズムを扱うことの重要性は、パーソナリティや自己の形成に関して以前から指摘されてきたところである(Hermans & Dimaggio, 2007; Hermans & Kempen, 1993 溝上・水間・森岡訳 2006)。

3つめは、プロジェクト型の研究の増加である。今年の研究においても、文化的要因を組み込んだ研究はもちろん、大規模データを扱う研究、縦断研究などにおいて、プロジェクト型の研究から出されたものはいくつか見られ、著しい成果を挙げている(浜田他, 2016; 野田他, 2016; 岡田他, 2015; 小塩他, 2014; Sasaki et al., 2016)。研究手法の整備などもさることながら、研究環境の整備、すなわち、国内外の研究者ネットワークの構築がより重要な課題となると思われる。

引用文献

- 相澤直樹 (2015). 社交不安に対する対人場面の解釈の偏りと自動思考の効果 心理学研究, 86, 200-208. doi:10.4992/jjpsy.86.13085
- 赤澤淳子 (2015). 親密な二者関係のダークサイドとしてのデートDV 発達心理学研究, 26, 288-289.
- Akutsu, S., Yamaguchi, A., Kim, M. S., & Oshio, A. (2016). Self-Construals, anger regulation, and life satisfaction in the United States and Japan. *Frontiers in Psychology*, 7, 768. doi:10.3389/fpsyg.2016.00768
- 新井博達・弘中由麻・近藤清美 (2015). 社交不安症状と対人的自己効力感が大学生のひきこもり親和性に与える影響 パーソナリティ研究, 24, 1-17. doi:10.2132/personality.24.1
- 浅野良輔 (2015). 時系列と階層性の視座に基づく親密な関係研究—発達心理学と社会心理学による統合的アプローチ 発達心理学研究, 26, 267-278.
- 浅野良輔・五十嵐 祐 (2015). 精神的健康・幸福度をめぐる新たな二者関係理論とその実証方法 心理学研究, 86, 481-497. doi:10.4992/jjpsy.86.14401
- Boiger, M., Uchida, Y., Norasakkunkit, V., &

- Mesquita, B. (2016). Protecting autonomy, protecting relatedness: Appraisal patterns of daily anger and shame in the United States and Japan. *Japanese Psychological Research*, 58, 28-41. doi:10.1111/jpr.12096
- Brown, K. W., & Ryan, R. M. (2003). The benefits of being present: Mindfulness and its role in psychological well-being. *Journal of Personality and Social Psychology*, 84, 822-848.
- 陳 晶晶・茂呂雄二 (2016). 児童・生徒の未来展望尺度の開発及び未来展望と学校適応感との関連 発達心理学研究, 27, 115-124.
- 千島雄太 (2016). 青年期における自己変容に対する志向性の発達—時間的展望の拡大と分化の観点から青年心理学研究, 27, 129-139.
- Côté, J. E. (1997). An empirical test of the identity capital model. *Journal of Adolescence*, 20, 577-597. doi:10.1006/jado.1997.0111
- Côté, J. E. (2005). The identity capital model. In C. Fischer & R. Lerner (Eds.), *Applied developmental science: An encyclopedia of research, policies, and programs (ADCS)*, pp. 557-560. Thousand Oakes, CA: Sage.
- Côté, J. E., Mizokami, S., Roberts, S. E., & Nakama, R. (2016). An examination of the cross-cultural validity of the Identity Capital Model: American and Japanese students compared. *Journal of Adolescence*, 46, 76-85. doi:10.1016/j.adolescence.2015.11.001
- Côté, J., Mizokami, S., Roberts, S., Nakama, R., Meca, A. L., & Schwartz, S. (2015). The role of identity horizons in education-to-work transitions: A cross-cultural validation study in Japan and the United States. *Identity: An International Journal of Theory and Research*, 15, 263-286. doi:10.1080/15283488.2015.1089507
- Côté, J., & Skinkle, R. (2008). Do perceptions of costs and benefits of post-secondary education influence participation? *Canadian Journal of Higher Education*, 38, 73-93.
- Crick, N. R., Ostrov, J. M., & Werner, N. E. (2006). A longitudinal study of relational aggression, and children's social-psychological adjustment. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 34, 131-142. doi:10.1007/s10802-005-9009-4
- Csikszentmihalyi, M., & Asakawa, K. (2016). Universal and cultural dimensions of optimal experiences. *Japanese Psychological Research*, 58, 4-13. doi:10.1111/jpr.12104
- 胡 (増井) 綾及・岩永 誠 (2016). 学業場面における不健全完全主義者の動機づけに伴性自己価値および失敗の反すうが及ぼす影響 パーソナリティ研究, 24, 191-201. doi:10.2132/personality.24.190
- Einstein, D., & Lanning, K. (1998). Shame, guilt, ego development, and the five-factor model of personality. *Journal of Personality*, 66, 555-582. doi:10.1111/14676494.00024
- Fiddick, L., Brase, G. L., Ho, A. T., Hiraishi, K., Honma, A., & Smith, A. (2016). Major personality traits and regulations of social behavior: Cheaters are not the same as the reckless, and you need to know who you're dealing with. *Journal of Research in Personality*, 62, 6-18. doi:10.1016/j.jrp.2016.02.007
- 藤井 勉・澤海崇文・相川 充 (2015). シャイネス IAT の再検査信頼性—潜在的シャイネスの変容可能性も含めて 心理学研究, 86, 361-367. doi:10.4992/jpsy.86.14324
- 藤野正寛・梶村昇吾・野村理朗 (2015). 日本語版 Mindful Attention Awareness Scale の開発および項目反応理論による検討 パーソナリティ研究, 24, 61-76. doi:10.2132/personality.24.61
- 福田昇平 (2016). Grit が学習活動に及ぼす影響 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 789.
- 福井未来・清水和秋 (2015). バイタリティー尺度作成の試み—大学生と成人を調査対象として パーソナリティ研究, 24, 147-150. doi:10.2132/personality.24.147
- 福島朋子・沼山 博 (2015). 子どもの有無と主観的幸福感—中年期における規定因を中心として 心理学研究, 86, 474-480. doi:10.4992/jpsy.86.14335
- 福富隆志 (2016). 自己調整学習研究の展望—制御焦点理論の応用可能性について 哲学 (三田哲學會), 136, 125-160.
- Garnefski, N., Kraaij, V., & Spinhoven, P. (2001). Negative life events, cognitive emotion regulation and emotional problems. *Personality and Individual Differences*, 30, 1311-1327. doi:10.1016/S0191-8869(00)00113-6
- Gray, J. A. (1970). The psychophysiological basis of

- introversion-extraversion. *Behaviour Research and Therapy*, 8, 249-266. doi:10.1016/0005-7967(70)90069-0
- 浜田 恵・伊藤大幸・片桐正敏・上宮 愛・中島俊思・高柳伸哉…辻井正次 (2016). 小中学生における性別違和感と抑うつ・攻撃性の関連 発達心理学研究, 27, 137-147.
- 濱口佳和・藤原健志 (2016). 高校生の能動的・反応的攻撃性に関する研究—尺度構成, 2 種類の攻撃行動との関連ならびに下位類型の検討 教育心理学研究, 64, 59-75. doi:10.5926/jjep.64.59
- 原田 新・石本雄真・王 松・山根隆宏・日潟淳子・田仲由佳 (2016). 大学生の正課外活動と成長 (1) 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 480.
- Hartup, W. W., & Stevens, N. (1997). Friendships and adaptation in the life course. *Psychological Bulletin*, 121, 355-370. doi:10.1037/0033-2909.121.3.355
- 橋本 剛 (2015). 貢献感と援助要請の関連に及ぼす互恵性規範の増幅効果 社会心理学研究, 31, 35-45. doi:10.14966/jssp.31.1_35
- Hermans, H. J. M., & Dimaggio, G. (2007). Self, identity, and globalization in times of uncertainty: A dialogical analysis. *Review of General Psychology*, 11, 31-61. doi:10.1037/1089-2680.11.1.31
- Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego, CA: Academic Press. (ハーマンス, H. J. M. & ケンペン, H. J. G. 溝上慎一・水間玲子・森岡正芳 (訳) (2006). 対話的自己—デカルト／ジェームズ／ミードを超えて 新曜社)
- 平野真理 (2010). レジリエンスの資質的要因・獲得的要因の分類の試み—二次元レジリエンス要因尺度 (BRS) の作成 パーソナリティ研究, 19, 94-106. doi:10.2132/personality.19.94
- 比留間太白 (2000). 日本の大学生の思考スタイル スターンバーグ, R. J. 松村暢隆・比留間太白 (訳) 思考スタイル—能力を生かすもの (pp. 237-246) 新曜社
- ICP (2016). Retrieved from <http://www.icp2016.jp/index.html#graph> (2016 年 12 月 12 日)
- 飯島有哉・松野航大・宮崎球一・根建金男・桂川泰典 (2016). マインドフルネスが中学生の学校ストレスに与える影響—認知的評価の観点から 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 808.
- 池田智子 (2016). 大学新入生有能力観と目標志向性・大学観 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 244.
- 石毛みどり (2010). 中学生のレジリエンシー—3 つの特性を基にした類型化 研究年報 (白梅学園大学短期大学教育・福祉研究センター), 15, 12-24.
- 石井 僚 (2015). 時間的連続性尺度の作成 青年心理学研究, 27, 39-47.
- 磯和壮太郎・三宮真智子 (2016). 大学生の自己観・世界観の好ましさと首尾一貫感覚・抑うつとの関連 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 627.
- 伊藤大幸・村山恭朗・片桐正敏・中島俊思・浜田 恵・田中善大…辻井正次 (2016). 一般小中学生における食行動異常の実態とメンタルヘルスおよび社会的不適応との関連 教育心理学研究, 64, 170-183. doi:10.5926/jjep.64.170
- 伊藤美奈子 (2016). 子どもたちの「生きる意欲」といじめ—尺度項目の収集といじめ経験との関連 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 471.
- Kabat-Zinn, J. (1994). *Mindfulness meditation for everyday life*. New York: Hyperion.
- 亀山晶子・及川 恵・坂本真士 (2015). 女子大学生における抑うつ予防のための改訂版心理教育プログラムの検討 心理学研究, 86, 577-583. doi:10.4992/jjpsy.86.14323
- 嘉瀬貴祥・大石和男 (2015). 大学生におけるタイプ A 行動様式および首尾一貫感覚 (SOC) が抑うつ傾向に与える効果の検討 パーソナリティ研究, 24, 38-48. doi:10.2132/personality.24.38
- 嘉瀬貴祥・上野雄己・大石和男 (2016). 高い Sense of Coherence を持つ者のライフスキルの特徴と構造に関する探索的検討 パーソナリティ研究, 25, 93-96. doi:10.2132/personality.25.93
- Kato, T. (2016). Effects of partner forgiveness on romantic break-ups in dating relationships: A longitudinal study. *Personality and Individual Differences*, 85, 185-189. doi:10.1016/j.paid.2016.02.050
- 勝又結菜 (2015). 自己への怒りが反芻と精神的健康に及ぼす影響 心理学研究, 86, 313-322. doi:10.4992/jjpsy.86.14049
- 桂川泰典・山田達人・飯島有哉・綿井雅康・加藤陽子・藤井 靖…蓑地一夫 (2016). 「精神的充足・社会的適応力」評価尺度の臨床的有意性 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 474.

- 川原誠司・庄子香菜絵 (2016). 小学校高学年における自己効力感という精神的弾力性の機能—親との愛着と学校でのリスク対処行動とをつなぐものとして 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 233.
- 川本哲也 (2015). 成人形成期のアイデンティティと複数の社会的関係性の関連—養育者・友人・恋人に対するアタッチメント・スタイルの違いに注目して 発達心理学研究, 26, 210-224.
- Kawamoto, T. (2015). The translation and validation of the Mini-Kscale in Japanese. *Japanese Psychological Research*, 57, 254-267. doi:10.1111/jpr.12083
- Kawamoto, T. (2016). Personality change from life experiences: Moderation effect of attachment security. *Japanese Psychological Research*, 58, 218-231. doi:10.1111/jpr.2110
- 川本哲也・榊原良太・村木良孝・小島淳広・石井 悠・遠藤利彦 (2016). 体験活動を通じた大学生の社会情緒の発達—感情制御に着目して 発達心理学研究, 27, 32-46.
- 川村 綾・及川 恵 (2015). 認知的統制の媒介による行動の対処と抑うつとの関連 パーソナリティ研究, 24, 155-158. doi:10.2132/personality.24.155
- Koch, E. J. (2006). Examining the role of self-esteem in psychological functioning and well-being. In Kernis, M. (Ed.). *Self-esteem issues and answers: A sourcebook of current perspectives* (pp. 260-266). New York: Psychology Press.
- 小島淳広 (2015). 過去の経験の想起数と青年期後期の自我同一性の感覚の関連 パーソナリティ研究, 24, 159-162. doi:10.2132/personality.24.159
- 小松孝至・向山泰代・西岡美和・酒井恵子 (2015). 擬態語による性格認知と友人関係におけるリーダー/フォロワー役割 心理学研究, 86, 589-595. doi:10.4992/jpsy.86.14332
- 小松孝至・酒井恵子・西岡美和・向山泰代 (2012). 自他の性格評定に使用可能な擬態語性格尺度の構成 心理学研究, 83, 82-90. doi:10.4992/jpsy.83.82
- 黒住 嶺 (2016). 先延ばし後の意識と特性的楽観—悲観性との関連 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 695.
- Leary, M. R., Terry, M. L., Allen, A. B., & Guadagno, J. (2011). *Self-compassionate Reactions Inventory*. Durham, NC: Duke University.
- 牧 郁子 (2016). 児童用・感情交流尺度作成の試み (2)—信頼性・妥当性の再検証 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 294.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- 丸山淳市・藤 桂 (2016). 職場ユーモアが心身の健康と業務成果への自己評価に及ぼす効果 心理学研究, 87, 21-31. doi: 10.4992/jpsy.87.14059
- Masten, A. S., Best, K., & Garmezy, N. (1990). Resilience and development: Contributions from the study of children who overcome adversity. *Development and Psychopathology*, 2, 425-444. doi:10.1017/S0954579400005812
- 益川優子 (2016). 友人関係が対人居場所感及び対人孤独感に与える影響—共行動の友人と最も親しい友人に焦点をあてて 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 464.
- 松本 昇・望月 聡 (2015). Leuven Adaptation of the Rumination on Sadness Scale (LARSS) 日本語版の作成と信頼性・妥当性の検討 パーソナリティ研究, 24, 77-87. doi:10.2132/personality.24.77
- 松野 真 (2016). デートDV加害信念の歪み尺度の作成 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 190.
- 松下佳代 (2011). <新しい能力>による教育の変容—DeSeCo キー・コンピテンシーとPISAリテラシーの検討 日本労働研究雑誌, 53, 39-49.
- McCrae, R. R., & Costa, P. T. (1987). Validation of the five-factor model of personality across instruments and observers. *Journal of Personality and Social Psychology*, 52, 81-90. doi:10.1037/0022-3514.52.1.81
- 宮川裕基・谷口淳一 (2016). 日本語版セルフコンパッション反応尺度 (SCRI-J) の作成 心理学研究, 87, 70-78. doi:10.4992/jpsy.87.14220
- 溝上慎一 (1999). 自己の基礎理論—実証的心理学のパラダイム 金子書房
- 溝上慎一・中間玲子・畑野 快 (2016). 青年期における自己形成活動が時間的展望を介してアイデンティティ形成へ及ぼす影響 発達心理学研究, 27, 148-157.
- 水野雅之・菅原大地・千島雄太 (2016). セルフ・コンパッションがウェルビーイングに及ぼす影響—コーピングを媒介して 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 721.
- 水谷聡秀 (2016). いじめ経験尺度作成の試み—3つ

- の下位概念と定義の違いを考慮して 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 532.
- 村木良孝 (2015). レジリエンスの統合的理解に向けて—概念的定義と保護因子に着目して— 東京大学大学院教育学研究科紀要, 55, 281-290.
- 永井暁行 (2016). 大学生の友人関係における援助要請およびソーシャル・サポートと学校適応の関連 教育心理学研究, 64, 199-211. doi:10.5926/jjep.64.199
- 中島実穂・服部陽介・丹野義彦 (2015). ハーディネスを媒介して自己内省が抑うつに与える影響 心理学研究, 86, 347-353. doi:10.4992/jjpsy.86.14320
- Neff, K. (2011). *Self compassion: Stop beating yourself up and leave insecurity behind*. London UK: Hodder & Stoughton.
- 仁平義明 (2009). 人間力育成のパラダイム・シフト—ハーディネス (心の頑強さ) からレジリエンシー (心の回復力) へ— 現代のエスプリ, 500, 194-205.
- Nishi, D., Kawashima, Y., Noguchi, H., & Usuki, M. (2016). Resilience, post-traumatic growth, and work engagement among health care professionals after the Great East Japan Earthquake: A 4-year prospective follow-up study. *Journal of Occupational Health*, 58, 347-353. doi:10.1539/joh.16-0002-OA
- 西川一二・雨宮俊彦 (2015). 知的好奇心尺度の作成—拡散的好奇心と特殊的好奇心— 教育心理学研究, 63, 412-425. doi:10.5926/jjep.63.412
- 西川一二・奥上紫緒里・雨宮俊彦 (2015). 日本語版 Short Grit (Grit-S) 尺度の作成 パーソナリティ研究, 24, 167-169. doi:10.2132/personality.24.167
- 西村多久磨・村上達也・櫻井茂男 (2015). 子ども用孤独感尺度 (Five-LSC) の作成 心理学研究, 86, 368-373. doi:10.4992/jjpsy.86.14326
- 野田 航・伊藤大幸・浜田 恵・上宮 愛・片桐正敏・高柳伸哉・辻井正次 (2016). 小・中学生の攻撃性はどの程度安定しているか—潜在特性-状態モデルを用いたコホートデータの多母集団同時分析— 発達心理学研究, 27, 158-166.
- Nolen-Hoeksema, S. (1991). Responses to depression and their effects on the duration of depressive episodes. *Journal of Abnormal Psychology*, 100, 569-582.
- 落合 純・真家優子・和田裕一 (2016). 思考スタイル質問紙日本語版の信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 87, 172-178. doi:10.4992/jjpsy.87.14319
- 小川翔大 (2016). 青年期の友人への欲求・期待と慰められた時の感情の関連 (2)—友人への欲求・期待のクラスター分析を用いた検討— 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 491.
- Ogihara, Y. (2016). Age differences in self-liking in Japan: The developmental trajectory of self-esteem from elementary school to old age. *Letters on Evolutionary Behavioral Science*, 7, 33-36. doi:10.5178/lebs.2016.48
- Ogihara, Y., Uchida, Y., & Kusumi, T. (2016). Losing confidence over time: Temporal changes in self-esteem among older children and early adolescents in Japan, 1999-2006. *SAGE Open*, July-September 2016, 1-8. doi:10.1177/2158244016666606
- Ohtsubo, Y., Yamaura, K., & Yagi, A. (2015). Development of Japanese measures of reconciliatory tendencies: The Japanese trait forgivingness scale and the Japanese proclivity to apologize measure. 社会心理学研究, 31, 135-142. doi:10.14966/jssp.31.2_135
- 及川 恵・菊池由華・田淵梨絵 (2016). 接近回避志向と省察・反芻、抑うつとの関連 パーソナリティ研究, 24, 222-224. doi:10.2132/personality.24.222
- 岡田 涼・小塩真司・茂垣まどか・脇田貴文・並川 努 (2015). 日本人における自尊感情の性差に関するメタ分析 パーソナリティ研究, 24, 49-60. doi:10.2132/personality.24.49
- 岡村季光 (2016). 「居場所」(安心できる人) を規定する媒介要因の検討—“自分ひとり”の居場所に注目して— 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 451.
- 沖潮 (原田) 満里子 (2016). 障害者のきょうだいが抱える揺らぎ—自己エスノグラフィにおける物語の生成とその語り直し— 発達心理学研究, 27, 125-136.
- 奥村太一・森 慶輔・宮下敏恵・西村昭徳・北島正人 (2015). 日本版 MBI-ES の作成と信頼性・妥当性の検証 心理学研究, 86, 323-332. doi:10.4992/jjpsy.86.14213
- 小田部貴子・加藤和生・丸野俊一 (2009). 「心の傷」に関する諸研究をどのように位置づけるか—「日常型心の傷」を取り入れた新たな枠組みの提案— 九州大学心理学研究, 10, 61-80.

- 小塩真司・中谷素之・金子一史・長峰伸治 (2002). ネガティブな出来事から立ち直りを導く心理的特性—精神的回復力尺度の作成—カウンセリング研究, 35, 57-65.
- 小塩真司・岡田 涼・茂垣まどか・並川 努・脇田貴文 (2014). 自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響—Rosenbergの自尊感情尺度日本語版のメタ分析—教育心理学研究, 62, 273-282. doi:10.5926/jjep.62.273
- Raes, F., & Williams, J. M. G. (2010). The relationship between mindfulness and uncontrollability of ruminative thinking. *Mindfulness*, 1, 199-203. doi:10.1007/s12671-010-0021-6
- Robins, R. W., Trzesniewski, K. H., Tracy, J. L., Gosling, S. D., & Potter, J. (2002). Global self-esteem across the life span. *Psychology and Aging*, 17, 423-434.
- 酒井 厚・ローテンバーク, K. J.・ベッツ, L.・眞榮城和美 (2015). 児童期における仲間への信頼信念と学校での孤独感との関連—教師や親への信頼信念との交互作用の観点から—パーソナリティ研究, 24, 15-25. doi:10.2132/personality.24.15
- 酒井恵子・西岡美和・向山泰代・小松孝至 (2015). 擬態語性格尺度短縮版の作成—パーソナリティ研究, 24, 163-166. doi:10.2132/personality.24.163
- 榎原良太・北原瑞穂 (2016). メタ分析による認知的感情制御尺度と抑うつ・不安の関連の検討—心理学研究, 87, 179-185. doi:10.4992/jjpsy.87.15302
- 笹川果央理 (2015). 自尊感情が主観的幸福感へ及ぼす影響の検討—自己価値の随伴性からの整理—パーソナリティ研究, 24, 112-123. doi:10.2132/personality.24.112
- Sasaki, S., Ozaki, K., Yamagata, S., Takahashi, Y., Shikishima, C., Kornacki, T., ... Ando, J. (2016). Genetic and environmental influences on traits of gender identity disorder: A study of Japanese twins across developmental stages. *Archives of Sexual Behavior*, 45, 1681-1695. doi:10.1007/s10508-016-0821-4
- 佐藤 舞 (2016). 大学生の就職活動および自己効力の縦断的研究—教育心理学研究, 64, 26-40. doi:10.5926/jjep.64.26
- 関口雄一・濱口佳和 (2015). 小学生用関係性攻撃観尺度の作成—2種類の攻撃性との関連の検討—教育心理学研究, 63, 295-308. doi:10.5926/jjep.63.295
- Sugiura, Y., Sato, A., Ito, Y., & Murakami, H. (2011). Development and validation of the Japanese version of the five facet mindfulness questionnaire. *Mindfulness*, 3, 85-94. doi:10.1007/s12671-011-0082-1
- 鈴木雅之・西村多久磨・孫 媛 (2015). 中学生の学習動機づけの変化とテスト観の関係—教育心理学研究, 63, 372-385. doi: 10.5926/jjep.63.372
- 高田圭二・田中圭介・竹林由武・杉浦義典 (2016). マインドフルネスとwell-beingと注意の制御の関連—パーソナリティ研究, 25, 35-49. doi:10.2132/personality.25.35
- 高原龍二 (2015). 公立学校教員の都道府県別精神疾患休職率の要因に関するマルチレベルSEM—教育心理学研究, 63, 242-253. doi:10.5926/jjep.63.242
- 高橋 誠・森本哲介 (2015). 日本語版強み認識尺度の信頼性・妥当性の検討—パーソナリティ研究, 24, 170-172. doi:10.2132/personality.24.170
- 高橋雄介 (2016). パーソナリティ特性研究をはじめとする個人差研究の動向と今後の展望・課題—教育心理学年報, 55, 38-56. doi:10.5926/arepi.55.38
- Takahashi, Y., Roberts, B. W., Yamagata, S., & Kijima, N. (2015). Personality traits show differential relations with anxiety and depression in a nonclinical sample. *Psychologia*, 58, 15-26.
- 高井範子 (2016). 落ち込み要因およびレジリエンス要因に関する検討 (4)—高齢期を対象として—日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 235.
- 高本真寛 (2015). 個人内プロセスにおけるコーピングの働きと個人特性との関連—心理学研究, 86, 302-312. doi:10.4992/jjpsy.86.14040
- Taku, K. (2015). Personally important post-traumatic growth in adolescents: The effect on self-esteem beyond commonly defined post-traumatic growth. *Journal of Adolescence*, 44, 224-231. doi:10.1016/j.adolescence
- Taku, K., & Oshio, A. (2015). An item-level analysis of the Posttraumatic Growth Inventory: Relationships with an examination of core beliefs and deliberate rumination. *Personality and Individual Differences*, 86, 156-160. doi:10.1016/j.paid.2015.06.025
- Tanaka, T., & Okunishi, Y. (2016). Social skills use of international students in Japan. *Japanese Psychological Research*, 58, 54-70. doi:10.1111/jpr.

- Tanaka, T., & Tsuda, A. (2016). The role of “ikiiki (psychological liveliness)” in the relationship between stressors and stress responses among Japanese university students. *Japanese Psychological Research*, 58, 71-84. doi:10.1111/jpr.12102
- 豊田 香 (2015). 専門職大学院ビジネススクール修了生による生涯学習型職業的アイデンティティの形成—TEA 分析と状況的学習論による検討 発達心理学研究, 26, 344-357.
- Tsuda, A., & Hwang, K. -K. (2016). Editorial: The construction of culture-inclusive approaches in psychology. *Japanese Psychological Research*, 58, 1-3. doi:10.1111/jpr.12106
- 堤 亜美 (2015). 中学・高校生に対する抑うつ予防心理教育プログラムの効果の検討 教育心理学研究, 63, 323-337. doi:10.5926/jjep.63.323
- Uchida, Y., & Oishi, S. (2016). The happiness of individuals and the collective. *Japanese Psychological Research*, 58, 125-141. doi:10.1111/jpr.12103
- 上淵 寿 (2007). 自己制御学習とメタ認知—志向性, 自己, 及び環境の視座から 心理学評論, 50, 227-242.
- Umegaki, Y. (2015). Effects of contingencies of self-worth and sensitivity to indebtedness on optimistic bias in seeking help for depression. *Japanese Psychological Research*, 57, 337-347. doi:10.1111/jpr.12094
- 浦上涼子・小島弥生・沢宮容子 (2015). メディアの利用と痩身理想の内在化との関係 教育心理学研究, 63, 309-322. doi:10.5926/jjep.63.309
- 浦上涼子・小島弥生・沢宮容子・坂野雄二 (2009). 男子青年における痩身願望についての研究 教育心理学研究, 57, 263-273. doi:10.5926/jjep.57.263
- 和田美香 (2016). ひきこもり青年のきょうだいが家族から自律していく過程—自律を援助するおよび妨げる社会文化的影響 発達心理学研究, 27, 47-58.
- 山田詩織・及川 恵 (2016). 適切な自己開示方法と聞き手の受容的反応および抑うつとの関連—開示者の再解釈に注目して パーソナリティ研究, 24, 225-227. doi:10.2132/personality.24.225
- Yamaguchi, A., Kim, M. S., Oshio, A., & Akutsu, S. (2016). Relationship between bicultural identity and psychological well-being among American and Japanese older adults. *Health Psychology Open*, January-June, 1-12.
- 山口孔丹子・菅野 純 (2016). 大学生の精神的安定維持に欠かせない要因 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 454
- 山本真菜・岡 隆 (2015). ステレオタイプ抑制による逆説的効果の個人差—認知的複雑性との関係 社会心理学研究, 31, 149-159. doi:10.14966/jssp.31.3_149
- 張 珣・外山美樹 (2015). 楽観性と悲観性が精神・身体的健康に与える影響のメカニズムの日中比較 心理学研究, 86, 424-433. doi:10.4992/jjpsy.86.14030
- Zimmerman, B. J. & Martinez-Pons, M. (1988). Construct validation of a strategy model of student self-regulated learning. *Journal of Educational Psychology*, 80, 284-290.